



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 坂井 道夫 (TEL) 024-523-3131
 兼総合管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	53,410	2.1	7,993	△2.8	5,347	△2.1
29年3月期第3四半期	52,317	△0.2	8,222	△33.5	5,460	△65.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,110百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △616百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	21.21	—
29年3月期第3四半期	21.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,937,680	203,252	3.4
29年3月期	6,023,282	196,159	3.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 203,252百万円 29年3月期 196,159百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△1.8	7,500	6.0	29.75

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期3Q	252,500,000株	29年3月期	252,500,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	442,132株	29年3月期	440,737株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	252,058,457株	29年3月期3Q	252,062,670株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績に関する説明 2
- (2) 財政状態に関する説明..... 2
- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- 追加情報 2

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- (1) 四半期連結貸借対照表 3
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書 4
 - 四半期連結包括利益計算書 5
- (3) 継続企業の前提に関する注記 6
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 6

(参考資料)

- 平成29年度第3四半期決算説明資料 7～13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は貸出金利息及び役員取引等収益の増加などから、前年同期比10億92百万円増加の534億10百万円となりました。

また、経常費用は与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比13億20百万円増加の454億16百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億28百万円減少の79億93百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半純利益は経常利益の減少に伴い、前年同期比1億12百万円減少の53億47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び法人預金は増加しましたが、公金預金等の減少により、前年度末比582億円減少し、5兆5,630億円となりました。

B. 貸出金

事業性貸出及び個人ローンは増加しましたが、公共貸出の大幅な減少により、前年度末比1,035億円減少し、3兆1,214億円となりました。

C. 有価証券

市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、前年度末比2,510億円減少し、1兆2,744億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(役員退職慰労引当金)

連結子会社は、平成29年6月19日開催の各社の取締役会において、平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分26百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,157,095	1,388,100
コールローン及び買入手形	3,000	—
買入金銭債権	13,848	14,685
商品有価証券	149	22
金銭の信託	12,588	13,390
有価証券	1,525,440	1,274,438
貸出金	3,224,997	3,121,496
外国為替	1,033	2,878
リース債権及びリース投資資産	7,625	8,688
その他資産	35,978	77,365
有形固定資産	40,314	40,065
無形固定資産	2,267	2,267
繰延税金資産	2,686	639
支払承諾見返	8,443	6,613
貸倒引当金	△12,186	△12,974
資産の部合計	6,023,282	5,937,680
負債の部		
預金	5,230,935	5,065,781
譲渡性預金	390,383	497,314
コールマネー及び売渡手形	23,559	9,040
債券貸借取引受入担保金	103,246	95,263
借入金	34,402	24,065
外国為替	133	168
その他負債	25,117	25,915
退職給付に係る負債	6,469	5,905
役員退職慰労引当金	35	—
睡眠預金払戻損失引当金	687	687
偶発損失引当金	398	377
ポイント引当金	169	173
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	148	203
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,916
支払承諾	8,443	6,613
負債の部合計	5,827,122	5,734,427
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	144,484	147,990
自己株式	△144	△145
株主資本合計	181,512	185,017
その他有価証券評価差額金	19,905	20,923
繰延ヘッジ損益	△2,071	67
土地再評価差額金	806	632
退職給付に係る調整累計額	△3,993	△3,387
その他の包括利益累計額合計	14,647	18,235
純資産の部合計	196,159	203,252
負債及び純資産の部合計	6,023,282	5,937,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	52,317	53,410
資金運用収益	30,629	30,956
(うち貸出金利息)	21,336	21,515
(うち有価証券利息配当金)	8,514	8,657
役務取引等収益	10,951	11,429
その他業務収益	8,858	8,923
その他経常収益	1,878	2,100
経常費用	44,095	45,416
資金調達費用	1,883	2,047
(うち預金利息)	693	553
役務取引等費用	4,320	4,098
その他業務費用	7,287	7,715
営業経費	29,954	29,413
その他経常費用	650	2,142
経常利益	8,222	7,993
特別利益	39	145
固定資産処分益	27	3
受取補償金	11	142
特別損失	229	274
固定資産処分損	195	88
減損損失	33	185
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	8,032	7,865
法人税、住民税及び事業税	858	2,121
法人税等調整額	1,713	395
法人税等合計	2,571	2,517
四半期純利益	5,460	5,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,460	5,347

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,460	5,347
その他の包括利益	△6,076	3,762
その他有価証券評価差額金	△8,927	1,018
繰延ヘッジ損益	2,463	2,138
退職給付に係る調整額	387	605
四半期包括利益	△616	9,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△616	9,110

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

平成29年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況 【単体】
2. 業績の状況 【単体】
3. 自己資本比率 【連結・単体】
4. 金融再生法開示債権 【単体】
5. 損益の内訳 【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益 489億円 <前年同期比 +0億円(+0.0%)>

超低金利環境下にありましたが、貸出金の増強による利息収入の増加ならびに役務取引等収益の増加などにより、経常収益は増収となりました。

(2) 修正コア業務純益 77億円 <前年同期比 +12億円(+19.6%)>

貸出金利息の増収に伴う資金利益の増加および法人関連手数料を中心とした役務取引等利益が増加する一方、コスト構造改革による経費の大幅な圧縮努力等から、銀行業務の根幹をなすコアの利益である『修正コア業務純益』は前年同期比19.6%(12億円)増益となりました。

(3) 経常利益 74億円 <前年同期比 △10億円(△12.7%)>

取引先の法的整理を主な要因として与信関係費用が増加し、経常利益は減益となりました。

(4) 四半期純利益 53億円 <前年同期比 △7億円(△12.5%)>

上記要因などから、四半期純利益は減益となりました。

(単位:億円)

	29年度 第3四半期 (9ヵ月)		前年同期比	28年度 第3四半期 (9ヵ月)	平成30年3月期 業績予想(注) (12ヵ月)
(1) 経常収益	489	0		489	
修正コア業務粗利益 ①	352	4		348	
資金利益	297	1		296	
役務取引等利益	60	4		56	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益・金融派生商品損益)	△4	△1		△3	
経費 ②	275	△8		284	
うち人件費	140	△0		141	
うち物件費	118	△8		127	
(2) 修正コア業務純益 (①-②)	77	12		64	
有価証券関係損益	16	△0		17	
国債等債券関係損益	5	△1		6	
金融派生商品損益	△1	△4		3	
株式等関係損益	9	3		6	
金銭の信託運用損益	2	1		1	
与信関係費用 (A+B-C)	13	17		△4	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	1	1		-	
不良債権処理額 (B)	11	10		0	
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	△4		4	
その他臨時損益	△5	△5		△0	
(3) 経常利益	74	△10		85	105
特別損益	△1	0		△1	
税引前四半期純利益	73	△10		83	
税金費用	20	△2		22	
(4) 四半期純利益	53	△7		60	75

(注) 業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、預かり資産

- A. 総預金** 5兆5,771億円 <前年同期比 △578億円(△1.0%)>
 公金預金の大幅減少を主要因として前年同期比578億円減少(△1.0%)しましたが、
 コアとなる個人預金は前年同期比561億円増加(+1.8%)し順調に推移しました。
- B. 預かり資産** 4,650億円 <前年同期比 +147億円(+3.3%)>
 預金以外の預かり資産は生命保険販売の増加などにより、前年同期比147億円増加
 (+3.3%)しました。

(単位:億円)

	29年12月末			28年12月末	29年9月末
	29年12月末	28年12月末比	29年9月末比		
総預金	55,771	△578	441	56,350	55,330
個人預金	31,819	561	620	31,257	31,198
法人預金	11,948	△302	6	12,251	11,942
公金預金等	12,003	△838	△186	12,842	12,189

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

	29年12月末			28年12月末	29年9月末
	29年12月末	28年12月末比	29年9月末比		
預かり資産	4,650	147	16	4,502	4,634
生命保険	3,137	285	41	2,851	3,095
投資信託	858	△39	0	898	857
公共債	654	△98	△26	752	680

(2)貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆1,746億円 <前年同期比 △636億円(△2.0%)>

公共貸出の大幅な減少により前年同期比636億円減少(△2.0%)しましたが、コアとなる事業性貸出および個人ローンは合計で前年同期比927億円増加(+4.0%)しました。

(単位:億円)

	29年12月末			28年12月末	29年9月末
	29年12月末	28年12月末比	29年9月末比		
貸出金(含む私募債)	31,746	△636	△1,058	32,382	32,804
貸出金	31,252	△793	△1,091	32,045	32,343
事業性貸出	16,194	493	135	15,700	16,058
個人ローン	7,707	434	115	7,273	7,592
うち住宅ローン	7,096	392	113	6,704	6,982
公共貸出	7,350	△1,720	△1,342	9,070	8,692
私募債	494	156	33	337	460

(3)有価証券

有価証券 1兆2,783億円 <前年同期比 △2,909億円(△18.5%)>

市場動向を注視しつつ適切な運用に努めました結果、前年同期比2,909億円減少(△18.5%)しました。

(単位:億円)

	29年12月末		28年12月末	29年9月末
	28年12月末比	29年9月末比		
有価証券	12,783	△2,909	15,693	13,435
国債	4,783	△1,285	6,069	5,011
地方債	1,685	△563	2,249	1,818
社債	2,747	△761	3,509	2,965
株式	578	58	520	564
その他の証券	2,988	△356	3,345	3,076

(単位:億円)

	29年12月末		28年12月末	29年9月末
	28年12月末比	29年9月末比		
その他有価証券評価損益	294	△5	299	305
株式	207	58	149	186
債券	128	△74	203	147
その他	△41	11	△52	△28

3. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.20% <29年9月末比 +0.04%>

内部留保の積上げなどにより、29年9月末比0.04%上昇しました。

【国内基準】

(単位:億円)

	29年12月末		29年9月末
	29年9月末比		
連結	自己資本(A)	2,026	2,008
	リスクアセット等(B)	22,003	21,911
	自己資本比率(A÷B)	9.20%	9.16%
単体	自己資本(C)	1,953	1,937
	リスクアセット等(D)	21,981	21,896
	自己資本比率(C÷D)	8.88%	8.84%

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 294億円 <前年同期比 +1億円>
 (総与信に対する比率 0.92% <前年同期比 +0.02%>)
 総与信に対する比率は0.92%と引き続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 229億円 <前年同期比△11億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は
 前年同期比11億円減少となります。

(単位:億円)

	29年12月末		28年12月末	29年9月末
	28年12月末比	29年9月末比		
金融再生法開示債権	294	1	9	293
破産更生債権等	109	15	15	93
危険債権	174	△13	△4	188
要管理債権	10	△0	△2	11
総与信比	0.92%	0.02%	0.06%	0.90%

【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	29年12月末		28年12月末	29年9月末
	28年12月末比	29年9月末比		
金融再生法開示債権	229	△11	△2	240
総与信比	0.72%	△0.02%	0.02%	0.74%

5. 損益の内訳【単体】

(単位:百万円)

	29年度		28年度 第3四半期	増減率
	第3四半期	増減		
経常収益	48,989	10	48,978	0.0%
業務粗利益 ①	35,700	△ 134	35,835	△0.4%
(修正コア業務粗利益) A	(35,297)	(419)	(34,877)	(1.2%)
(コア業務粗利益) B	(35,177)	(△ 14)	(35,191)	(△0.0%)
資金利益	29,731	103	29,627	0.4%
役務取引等利益	6,029	426	5,602	7.6%
その他業務利益	△ 59	△ 664	605	—
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	523	△ 120	643	△18.7%
うち金融派生商品損益 ③	△ 119	△ 433	314	—
経費(除く臨時処理分)	27,560	△ 849	28,410	△3.0%
人件費	14,080	△ 73	14,154	△0.5%
物件費	11,841	△ 873	12,715	△6.9%
税金	1,637	97	1,540	6.3%
実質業務純益	8,140	715	7,425	9.6%
(修正コア業務純益) C	(7,736)	(1,269)	(6,467)	(19.6%)
(コア業務純益) D	(7,617)	(835)	(6,781)	(12.3%)
一般貸倒引当金繰入額 ④	197	197	—	—
業務純益 ⑤	7,942	517	7,425	7.0%
臨時損益	△ 471	△ 1,608	1,136	—
不良債権処理額 ⑥	1,119	1,083	35	—
個別貸倒引当金繰入額	1,066	1,066	—	—
偶発損失引当金繰入額	△ 20	△ 13	△ 6	—
債権売却損等	73	30	42	72.1%
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	△ 468	468	—
償却債権取立益 ⑧	0	0	0	56.2%
株式等関係損益(3勘定戻) ⑨	922	305	617	49.5%
金銭の信託運用損益 ⑩	293	153	140	109.1%
その他臨時損益	△ 569	△ 515	△ 54	—
経常利益	7,471	△ 1,090	8,561	△12.7%
特別損益	△ 128	62	△ 190	—
うち固定資産処分損益	△ 84	83	△ 167	—
固定資産処分益	3	△ 23	27	△86.0%
固定資産処分損	88	△ 107	195	△54.8%
うち受取補償金	142	130	11	—
うち固定資産減損損失	185	151	33	450.8%
税引前四半期純利益	7,343	△ 1,028	8,371	△12.3%
法人税等合計	2,022	△ 264	2,286	△11.5%
法人税、住民税及び事業税	1,596	1,134	461	245.6%
法人税等調整額	425	△ 1,398	1,824	△76.7%
四半期純利益	5,320	△ 764	6,085	△12.6%
与信関係費用 ((④)+(⑥)-(⑦)-(⑧))	1,316	1,749	△ 432	—
有価証券関係損益 ((②)+(③)+(⑨)+(⑩))	1,620	△ 95	1,715	△5.5%

(注1) 修正コア業務粗利益：A = 業務粗利益① - 国債等債券損益② - 金融派生商品損益③

(注2) コア業務粗利益：B = 業務粗利益① - 国債等債券損益②

(注3) 修正コア業務純益：C = 業務純益⑤ + 一般貸倒引当金繰入額④ - 国債等債券損益② - 金融派生商品損益③

(注4) コア業務純益：D = 業務純益⑤ + 一般貸倒引当金繰入額④ - 国債等債券損益②